



今週の フラッシュ

全国の着工、9カ月連続減少の8万3991戸

～国交省、3月と2007年度の新設住宅着工統計調査

国土交通省は、今年3月と2007年度の「新設住宅着工統計調査報告」をまとめた。それによると、今年3月の全国の新設住宅着工戸数は8万3991戸で、前年同月比15.6%減と、昨年7月以来、9カ月連続して前年水準を下回った。内訳をみると、持家は2007年2月以来14カ月連続の減少、貸家と分譲住宅は、同じく7月以来9カ月連続の減少となった。

この結果、2007年度の新設住宅着工戸数は、前年度比19.4%減の103万5598戸で、5年ぶりの減少。これは、1966年度(88万1430戸)以来の低水準で、110万戸を割るのは1967年度(104万1891戸)以来40年ぶりのこと。

<2008年3月の新設住宅着工>

[主な住宅種別の内訳] 持家=2万4500戸(前年同月比6.1%減、14カ月連続の減少)。大部分を占める民間金融機関などの融資による持家が前年同月比6.4%減の2万2386戸と、14カ月連続の減少となったため。貸家=3万949戸(同22.0%減、9カ月連続の減少)。大部分を占める民間金融機関などの融資による貸家が2万7352戸(同22.6%減)と、9カ月連続して減少したため。分譲住宅=2万7492戸(同18.0%減、9カ月連続の減少)。うちマンションは1万7587戸(同22.2%減、9カ月連続の減少)、一戸建住宅は9828戸(同9.3%減、11カ月連続の減少)。

[地域別内訳] 首都圏=3万4406戸(前年同月比3.7%増)、うち持家5650戸(同4.4%減)、貸家1万1394戸(同3.6%減)、分譲1万7309戸(同13.1%増)など 中部圏=1万2279戸(同11.3%増)、うち持家4179戸(同0.6%増)、貸家6094戸(同19.3%増)、分譲1937戸(同12.4%増)など 近畿圏=1万7648戸(同11.6%増)、うち持家3110戸(同17.6%減)、貸家5756戸(同11.6%減)、分譲8742戸(同59.1%増)など その他の地域=3万5155戸(同2.5%増)、うち持家1万3139戸(同3.0%減)、貸家1万6419戸(同6.3%増)、分譲5523戸(同12.2%増)など。

[マンションの3大都市圏別内訳] 首都圏=9954戸(同16.7%減)、うち東京都5145戸〔同15.9%減、うち23区4469戸(同2.2%増)、都下676戸(同61.3%減)〕、神奈川県2688戸(同18.7%減)、千葉県1054戸(同0.2%減)、埼玉県1067戸(同27.5%減) 中部圏=345戸(同58.6%減)、うち愛知県276戸(同35.1%減)、静岡県0戸(前年同月189戸)、三重県69戸(同55.8%減)、岐阜県0戸(前年同月64戸) 近畿圏=4186戸(同32.5%減)、うち大阪府2591戸(同36.4%減)、兵庫県1317戸(同38.1%)

増)、滋賀県0戸(前年同月197戸)、京都府160戸(同80.5%減)、奈良県68戸(同57.0%減)、和歌山県50戸(前年同月0戸) その他の地域=3102戸(同14.5%減)。

[建築工法別] プレハブ工法=9760戸(同8.9%減、3カ月ぶりの減少) ツーバイ・フォー工法=7538戸(同2.6%減、4カ月ぶりの減少)。

< 2007年度の新設住宅着工戸数 >

全国計=103万5598戸で、前年度比19.4%減と5年ぶりの減少。

[主な利用関係別の内訳] 持家=31万1803戸(前年度比12.3%減、前年の増加から再び減少) 貸家=43万867戸(同19.9%減、7年ぶりの減少) 分譲住宅=28万2617戸(同26.1%減、5年ぶりの減少)。うち マンション=15万9685戸(同34.0%減、5年ぶりの減少) 一戸建住宅=12万1163戸(同12.5%減、前年の減少から再び増加)。

[建築工法別] プレハブ工法=15万9544戸(同1.9%増、前年の増加から再び減少) ツーバイ・フォー工法=10万5824戸(同8.3%増、5年連続の増加)。

[URL] <http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/kencha.htm>

【問合先】総合政策局・建設調査情報課 03 - 5253 - 8111 内線 28236

政策動向

国交省、建築士法施行規則の一部改正省令案で25日まで意見募集

国土交通省では、建築士法等の一部を改正する法律の11月下旬の施行に向けて、関係法令の整備を行う予定だが、このほど、(1)建築士試験の実務経験要件や(2)構造設計一級建築士への法適合確認(3)設備設計一級建築士への法適合確認(4)定期講習の受講期間(5)管理建築士の業務要件などを内容とする「建築士法施行規則の一部を改正する省令案」を策定したことから、この「省令案」に対する一般からの意見(パブリックコメント)を25日(日)まで募集する。

[URL] http://www.mlit.go.jp/pubcom/08/pubcomt52_.html

【問合先】住宅局建築指導課 03 - 5253 - 8111 内線 39534

国交省、建築士の講習に係る講義内容・時間などで25日まで意見募集

国土交通省では、建築士法等の一部を改正する法律の11月下旬の施行に向けて、関係法令の整備のための準備を進めているが、このほど「建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令」の規定に基づき、建築士の講習に係る国土交通大臣が定める「講義内容および講義時間」などの要件を定めたことから、これに対する一般からの意見(パブリックコメント)を25日(日)まで募集する。

[URL] http://www.mlit.go.jp/pubcom/08/pubcomt53_.html

【問合先】住宅局建築指導課 03 - 5253 - 8111 内線 39534

国交省、内装制限に係る建基法施行令の告示案で25日まで意見募集

国土交通省では、内装制限に係る規定の合理化を図るため、建築基準法施行令(第129条第6項)の規定に基づき、内装の制限を受ける調理室等の壁および天井の室内に面する部分の仕上げのうち、準不燃材料で施工した内装の仕上げに準ずる材料の組み合わせについて、室の種類などに応じて定めた「告示案」を作成した。その「告示案」に対する一般からの意見(パブリックコメント)を25日(日)まで募集する。

[URL] http://www.mlit.go.jp/pubcom/08/pubcomt54_.html

【問合せ先】住宅局建築指導課 03-5253-8111 内線 39534

国交省、地域木造住宅市場活性化推進事業を6月16日まで公募

国土交通省は、今年度から「地域木造住宅市場活性化推進事業」を実施するが、その補助対象となる事業者を6月16日(月、必着)まで公募する。

補助対象の分野は、木造住宅市場の活性化に資する(1)木造住宅の供給体制整備(2)木造住宅の生産合理化、維持管理・改修の合理化等(3)木造住宅の普及推進(4)木造住宅の担い手育成(5)木造住宅の企画開発・技術開発。

応募者は、(1)目的、活動・事業の種類、会計、役員に関する事項等が記載された定款等が策定・締結されていること(2)事業年度毎に事業計画書・収支予算書が作成されていること(3)事業年度毎に事業報告書・収支決算書が作成されていること(4)事業を的確に遂行するに足る人員、経理的基礎、事務処理能力を有することの全てに該当する者で、共同して地域木造住宅市場の活性化に資する事業を行おうとする者。

補助限度額は3000万円/年・件。今後の予定としては、応募期間終了後、応募事業の審査・選定を速やかに行い、7月中を目途に採択事業を決定する予定。

[URL] http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/07/070425_.html

【問合せ先】住宅局・木造住宅振興室 03-5253-8111 内線 39422

国交省、一般向け「建築物のアスベスト対策」を作成

国土交通省は、一般向け建築物のアスベスト対策パンフレット『建築物のアスベスト対策』を作成した。

パンフレットでは、(1)アスベスト対策の必要性(2)建築物におけるアスベストの使用例(写真入)(3)アスベスト対策の流れ(調査から対策工事まで)(4)支援制度・関係法規などを解説している。このほど地方公共団体や関係機関には配布済み。

[URL] http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000003.html

【問合せ先】住宅局建築指導課 03-5253-8111 内線 39562



調査統計

国交省調べ、2007年は屋上緑化約29ha、壁面緑化4.9haを創出

国土交通省では、屋上緑化と壁面緑化の施工に係っている主な企業等を対象に、施工面積の実績についてのアンケート調査を実施し、その結果をまとめた。それによる

と、2007年中に新たに施工された屋上緑化面積は約29ha(サッカーコート約39面分)、同じく壁面緑化面積は約4.9ha(同約7面分)となっており、2000年実績に比べ、屋上緑化は約2倍、壁面緑化は約21倍となった。

調査方法は郵便調査法。調査対象企業は全国の造園建設会社、総合建設会社(ゼネコンなど)、屋上緑化・壁面緑化関連資材販売・施工会社(メーカーなど)計397社。うち回答回収は202社(回答率50.9%)。

[2007年中の施工面積] 屋上緑化=約29ha 壁面緑化=約4.9ha。2007年年間の施工面積は、2000年実績に比べ、屋上緑化は約2倍、壁面緑化は約21倍。

[累計施工面積(2000~2007年)] 屋上緑化=約194ha 壁面緑化=約17ha。

[URL] http://www.ml.it.go.jp/report/press/city10_hh_000005.html

【問合せ先】都市・地域整備局・緑地環境推進室 03-5253-8111 内線32963

刊行物案内

住宅金融支援機構、『すまい・る住宅読本』を発売

(独)住宅金融支援機構は、これから住宅を建てようとする人向けの総合ガイドブック「すまい・る住宅読本」を発売した。

内容は、(1)序章:「すまい・る住宅読本」利用の手引き(2)第1章:住まいづくりに備える(3)第2章:住まいを設計する(4)第3章:契約を結ぶ(5)第4章:住まいを建てる(6)第5章:住まいに入居する(7)附録:図面の見方、住まいづくりの記録、住まいの点検・補修の履歴で構成。住宅建設の準備段階から設計、契約、工事、入居後の維持管理までの5つのステップを通じて、知っておきたい情報を掲載している。体裁はA4判255頁。販売価格は1800円。

[URL] <http://www.jhf.go.jp/jumap/book/jutaku/shoseki01.html>

【問合せ先】CS推進部技術支援グループ 03-5800-8163

会員動向

ジョイント・コーポレーション、横浜市で地域密着型商業施設オープン

(株)ジョイント・コーポレーションは、横浜市で商業施設の新ブランド「aune(あうね)」の第2弾として「aune KOHOKU(あうね港北)」をこのほどオープンした。横浜市営地下鉄「センター南」駅前の利便性の高い立地で、近隣の港北ニュータウンなどの地域住民向けの店舗運営とサービス提供を目指す。

同施設は、横浜市営地下鉄「センター南」駅前の1267.50㎡の敷地で開発。地下3階~地上6階建て、店舗面積は5706.37㎡。銀行や接骨院、居酒屋、レストラン、カラオケ店など地域住民にとってニーズの高いテナントが入居することで地域の新たな交流拠点を目指す。同社では、年間来場者数40万人、初年度売上13億円を見込んでいる。

[URL] <http://www.joint-group.co.jp/>

本社事務所移転

(株)ワコー・コーポレーション(正会員)はこのほど、本社事務所を下記に移転した。

〔新所在地〕〒154-0004 東京都世田谷区太子堂1-4-33 アークビル7階

T E L、F A Xは変更なし。

(株)エンジェルゲート・コーポレーション(正会員)は5月1日付で、本社事務所を下記に移転した。

〔新所在地〕〒107-0052 東京都港区赤坂2-11-13 COMMON Akasaka10階

T E L、F A Xは変更なし。

社名変更

(株)アービック(正会員)は5月1日付で、(株)アービック建設と経営統合し、新社名を「株式会社アービック」とした。

協会だより

第6回住生活女性経営者会議、5月29日に開催、参加者を募集中

中高層住宅委員会は5月29日午後4時半から、東京・江戸川区東葛西の「グリーンホームズマンションギャラリー」で、「第6回住生活女性経営者会議」を開催する。

今回の会議の内容は、(株)トヨタ地所が分譲する「グリーンホームズマンション」についての説明や、「グリーンホームズマンションギャラリー」の見学等。終了後、午後6時半から、東京ベイコート倶楽部「OZIO」(TEL03-6700-1000)で懇親会を開催する。参加費は5000円。

参加対象者は女性経営者・役員・幹部社員(部長相当職)。参加申し込みは5月19日(月)までに、所要の「参加票」に必要事項を記入の上、FAX(03-3511-0616)まで送付のこと。 【問合先】事務局 03-3511-0611

～ 5月の行事予定 ～

- | | | |
|----------|--------|---|
| 5月12日(月) | 12:30～ | 組織委員会(スクワール麹町) |
| 5月15日(木) | 10:00～ | 政策委員会「税制小委員会」(主婦会館) |
| 5月20日(火) | 14:00～ | 理事会(ホテルニューオータニ) |
| | 15:30～ | 通常総会(同上) |
| | 17:30～ | 懇親パーティ(同上) |
| 5月27日(火) | 11:00～ | 賃貸管理委員会(仙台・フィンランド健康福祉センター) |
| 5月29日(木) | 16:30～ | 中高層住宅委員会「第6回住生活女性経営者会議」(グリーンホームズマンションギャラリーほか) |